

2 平成 17 年度下半期の財政状況

概況

月例経済報告によると、平成 17 年 10 月時点では「景気は、緩やかに回復している。企業収益は改善し、設備投資は増加している。個人消費は、緩やかに増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」とされました。

こうした中、平成 17 年度は、製造業が引き続き好調で、また中小の法人の業績が大幅に改善し、法人二税をはじめ県税収入が増収となることから、県債の発行や基金の取り崩しを減額するとともに、歳出面においてはアスベスト対策など緊急的な課題にも対処した上で、執行においてさらなる経費の節減等に努めた結果、平成 17 年度の一般会計決算においては、収支の均衡がとれる見込みとなっています。

予算の補正状況

平成 17 年 9 月県議会定例会における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成 17 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	4,999 億 3,280 万 6 千円 (対前年度最終 323 億 9,403 万 7 千円、6.1%)
特別会計	1,738 億 4,733 万 5 千円 (対前年度最終 +24 億 4,168 万 6 千円、+1.4%)

付表 第 10 表 平成 17 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 57 ページ

第 11 表 平成 17 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） 58 ページ

補正予算の主な内容

平成 17 年 12 月県議会定例会における補正予算

平成 18 年度以降の県有施設の管理業務委託について、契約事務の競争性等を確保する観点から、複数年契約に係る債務負担行為の追加、ならびに、指定管理者制度等の導入により指定管理者等と協定を締結するための債務負担行為の追加を行いました。（一般会計で 57 件、流域下水道事業特別会計で 1 件、公営競技事業特別会計で 1 件）

平成 18 年 2 月県議会定例会における補正予算

一般会計では、歳入について、法人二税が 65 億円余り増加することなどにより、県税全体で 98 億 4,000 万円の増額をしたほか、地方交付税については、その決定状況を踏まえ増額しました。また、国庫補助負担金については、事業実績による減などで、11 億 4,173 万 2 千円を減額しました。

歳出については、国の補正予算に係るアスベスト対策等により、21億3,443万6千円を増額したほか、各事業の執行における不用額等を調整するため減額しました。また、後年度の財政運営に備えるため基金に積み増しをするなどの補正も行っています。追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

所 管	事 業 名	補 正 額
総 務 部	財政調整基金積立金	603,370 千円
	特定資金公共事業債繰上償還	1,190,554
	地方消費税都道府県清算金	500,060
	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	565,055
県民文化生活部	(財)滋賀県文化振興事業団運営費補助金	162,712
琵琶湖環境部	産業廃棄物発生抑制等推進基金積立金	20,418
健康福祉部	社会福祉事業団運営費補助金	119,296
	特定疾患治療研究事業医療費公費負担	72,076
	低所得者利用者負担対策事業	60,966
	民間心身障害児者施設整備費補助金	208,529
	措置通院患者医療費公費負担	84,645
農政水産部	土地改良公共事業費	167,783
土木交通部	滋賀県土地開発公社事業費用負担金	700,000
	滋賀県土地開発基金積立金	5,000,000
	道路除雪費	592,000
	国直轄河川事業費負担金	229,307
	アスベスト対策費（県有庁舎管理費）	188,524
警察本部	車両燃料費	48,000
教育委員会	野洲高校グラウンド整備費	54,100

特別会計では、事業計画の変更等によって母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計等 5 会計で増額補正を、市町振興資金貸付事業特別会計等 6 会計で減額補正を行いました。

このほか、債務負担行為について、文化芸術会館移管推進交付金ほか 7 件の追加を行いました。

また、平成 17 年度予算のうち、地元との調整や関係機関との協議などに時日を要したことなどから、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で 68 件、167 億 432 万 6 千円、流域下水道事業特別会計で 1 件、47 億 4,425 万 2 千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成 17 年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位 千円)

款 別	事 業 名 (主な繰越理由)	件数	金 額
県民文化生活費	水道広域化促進事業費 (企業庁の事業が、関係機関との調整に時日を要し遅延したため)	1	68,000
琵琶湖環境費	環境事業公社等事業促進費ほか (地元との調整等に時日を要したため)	6	1,439,262
健康福祉費	介護施設等施設整備費補助金ほか (法人の事業が、設計協議に時日を要し遅延したため)	2	900,594
農政水産業費	県営中山間地域総合整備事業費ほか (地元との調整等に時日を要したため)	14	4,873,400
土木交通費	緊急地方道路整備事業費ほか (地元との調整等に時日を要したため)	39	8,965,661
教育費	大津市皇子山総合運動公園野球場整備費補助金ほか (市の事業が、施工調整に時日を要し遅延したため)	4	435,483
災害復旧費	補助土木施設災害復旧事業費ほか (地元との調整等に時日を要したため)	2	21,926
計		68	16,704,326

(特別会計)

(単位 千円)

会計別	事 業 名 (主な繰越理由)	件数	金 額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費 (工法検討等に時日を要したため)	1	4,744,252
計		1	4,744,252

予算の執行状況

一般会計については、収入は県税や国庫支出金などで前年度より低い収入割合となっているものの、使用料及び手数料、県債などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期に比べやや上回る割合となっています。支出についても、前年同期を少し上回る割合となっています。

一方、特別会計については、中小企業支援資金貸付事業などで前年度を上回っていることから、前年同期に比べ、やや収入割合が高くなっていますが、農業改良資金貸付事業や沿岸漁業改善資金貸付事業などの執行割合が前年度を下回ったことなどから、全体として前年同期に比べ支出割合は下回っています。

平成 18 年 3 月 31 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	80.4%	(前年同期 79.3%)
	支出割合	85.7%	(前年同期 84.0%)
特別会計	予算に対する収入割合	92.6%	(前年同期 92.3%)
	支出割合	90.4%	(前年同期 91.3%)

付表 第 12 表 平成 17 年度予算執行状況 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

59 ページ

一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計

平成 17 年度借入限度額	1,200 億円(前年同期	1,200 億円)
平成 18 年 3 月 31 日現在の借入額	230 億円(前年同期	119 億円)
下半期の最高借入額	230 億円(前年同期	387 億円)

公営競技事業特別会計

平成 17 年度借入限度額	3 億 5,000 万円(前年同期	3 億 5,000 万円)
平成 18 年 3 月 31 日現在の借入額	- 億円(前年同期	- 億円)

びわこ県民債

(滋賀県平成 17 年度第 1 回公募公債)

びわこ県民債は、県民の皆さんから資金を直接お借りし、将来の滋賀のために役立てるため発行している債券(地方債)で、平成 17 年度は、県立高校整備の財源として活用するため、下記のとおり発行しました。本県では、ゆとりと潤いのある安全で快適な学習空間の創造や安心して学習できる教育環境整備を図るため、県立高校の老朽校舎の改築、改修工事等を実施し、教育環境の向上に努めています。

発行額	: 10 億円	利率・利回り	: 年 1.36%
償還期限	: 5 年(満期一括償還)	利払日	: 年 2 回(11 月、5 月の各 30 日)
発行日	: 平成 18 年 5 月 30 日	償還日	: 平成 23 年 5 月 30 日
発行価格	: 額面 100 円につき 100 円		

(参考) 応募件数は 1,994 件、応募金額は 29 億 3,396 万円、応募倍率は 2.93 倍でした。